

地域密着型金融への取組み状況について (平成27年度)

平成28年6月

目次

この度、香川銀行における「地域密着型金融への取組み状況」（平成27年度）について取りまとめましたのでお知らせいたします。

当行は、経営理念である「貢献・繁栄・幸福」の観点から、従来より地域密着型金融について注力しており、平成25年4月から平成28年3月までの第16次経営計画においても、「リレーションシップバンキング営業力の強化」を主要施策のひとつと位置づけ、取組んでまいりました。

平成28年4月よりスタートした第17次経営計画におきましても、「お客さまのライフステージに応じた事業・金融ソリューションの強化」を図ることを掲げ、地域経済の活性化に貢献できるよう取組みを進めております。

今後も、「お客さまのために お客さまとともに」、明日の地元経済の発展を支えていく地域金融機関となるべく、役職員一同全力を尽くしてまいります。

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮	・・・ 2 ページ
2. 地方創生に対する取組み	・・・ 3 2 ページ
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献	・・・ 3 9 ページ

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

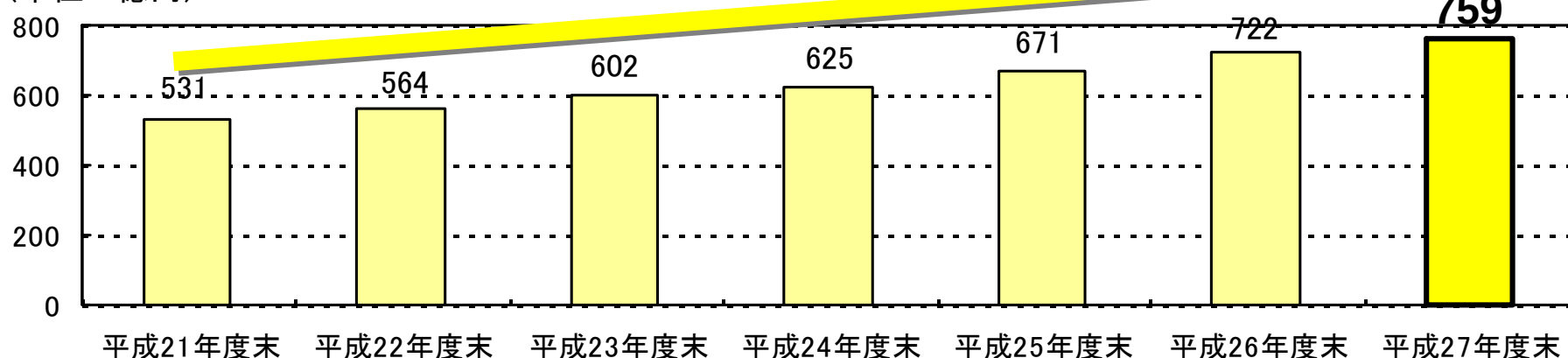
創業・新事業支援、成長段階における支援への取組み

■成長分野である医療・介護分野への継続的取組み

当行では、高齢化社会の進展に伴う医療・介護分野の拡大支援を目的とし、平成15年より本部内に専担者を配置し、新規開業や事業拡大に伴うマーケット調査・事業収支計画書策定支援など、当該分野への側面支援を実施しています。その結果、当該分野に対する貸出金は順調に増加しています。

【貸出金残高の推移】

(単位：億円)



●主な取組み結果

(1) 行内体制の充実

本分野に対する支援体制として、本部内に現在2名の医療・介護担当者を配置し、また、医療コンサルティング会社・医療関連デベロッパー・公認会計士などの外部の専門機関（平成28年3月末現在、連携先18先）とも連携しながら新規開業・事業拡大支援に努めています。

平成27年度中に本部が関与した支援案件は、相談案件120先・18,505百万円、融資対応案件75先・4,636百万円で、新規設備投資相談を中心として、本分野の相談案件数は毎年増加傾向にあります。

また、行員の本分野に対する知識向上のために、行員への研修に加えて専門資格の取得を奨励しており、現在6名が「医療経営士」に合格しています。継続的な人材育成と外部専門機関との連携強化を通じて、今後更に支援体制を充実してまいります。

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

創業・新事業支援、成長段階における支援への取り組み

■成長分野である医療・介護分野への継続的取り組み

●主な取り組み結果

(2) 具体的な支援メニュー

本分野における資金については、ローン商品として「香川医療・介護開業サポートローン（平成17年12月取扱開始）」、また医療法人（医療法第39条に規定する法人）が発行する債券「医療機関債（平成20年3月取扱開始）」など、多様な資金調達方法を準備しています。

また、資金調達支援以外に、開業に伴う開業地での簡易診療圏調査（マーケット調査）、開業後の事業収支策定支援を通じた助言、開業に役立つ情報提供や外部専門機関との連携・紹介など、よりきめの細かなコンサルティングサービス提供に努めています。

(3) セミナーによる情報提供の実施

本分野における情報提供の一環として、「トモニ医業経営セミナー」を継続開催しています。

平成28年3月には、大阪にて「第7回トモニ医業経営セミナー」を開催しました。医療関連業界は高齢化の進行に伴ってマーケット環境は拡大傾向にあるものの、社会保障費の抑制を目的とした診療報酬のマイナス改定の影響に伴い、経営環境は厳しい状況が続いています。そのような状況の中、

「2016年度診療報酬改定と重要ポイント」と題して、株式会社リガヤパートナーズ エグゼクティブコンサルタントの松田欣之氏にご講演をいただき、当日は医療機関や介護事業会社の役職員の方々を中心として大勢の皆さまにご参加いただきました。

今後ともタイムリーなテーマにて情報提供を行ってまいります。



1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取り組み

■中小企業の海外進出支援に対する取り組み

当行では、お取引先の海外進出を支援するため、セミナー等を通じた情報提供や、外部機関との連携強化による支援体制を構築しています。

●主な取り組み結果

（１）トモニ海外展開セミナーの開催による情報提供

本分野における情報提供強化の一環として「トモニ海外展開セミナー」を継続して開催しています。

平成27年9月に、お取引先の海外進出による事業発展と拡大のため、第4回目となる「トモニ海外展開セミナー」を徳島で開催しました。

セミナーは2部構成で、「ミャンマーの経済情勢と投資環境」というテーマにて日本貿易振興機構（JETRO）徳島貿易センター井田所長を、また、「ティラワSEZ工業団地の概要」というテーマにて住友商事株式会社のご担当者を講師にお招きし、ご講演いただきました。

“アジア最後のフロンティア”として今後の経済成長が期待されているミャンマーについてご関心ある19名に参加いただきました。



（２）行内体制の充実

本分野について、行員への研修などを継続して実施し、人材の育成に努めています。

①海外進出支援における外部専門機関の活用についての研修の実施

平成27年6月には、日本貿易振興機構（JETRO）のご担当者により、各営業店の支店長72名に対して、海外展開支援におけるジェトロの活用方法についての研修を実施しました。

研修実施後、参加した支店長から日本貿易振興機構に具体的な相談を持ちかけ、帯同訪問を行うなど、海外展開を目指すお取引先に対する支援強化につながりました。

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取り組み

■中小企業の海外進出支援に対する取り組み

●主な取り組み結果

(2) 行内体制の充実

②外為研修の実施

お取引先における海外企業との取引が増加傾向にある中で、お取引先支援強化を目的として、行員向けに継続研修を実施しています。

平成27年7月からは、日本貿易振興機構（JETRO）や中小企業基盤整備機構等の外部専門機関を招いて、「トモニ海外ビジネス支援人材研修」を徳島銀行との共同にて実施しました。

また、外為取引基礎講座と題して、行員向けの外為研修を継続的に実施すると共に、外為取引の実務能力向上を目的として、本部の専担者帯同にてお取引先を中心に52先を訪問しました。研修等の実施を通じて、新たに外為取引につながったケースが増加しており、お取引先の支援強化に向け、今後も継続的に行内研修を実施してまいります。

③外部専門機関との提携

平成28年2月に、株式会社FPG証券との間で、通貨関連店頭デリバティブ取引に関する「ビジネスマッチングサービス基本契約書」の締結を行いました。

海外企業との取引に伴う長期の為替リスクヘッジニーズに対して、タイムリーに対応できる体制の構築ができ、お取引先の支援強化につながっています。

(3) 海外展開に関する各種情報の発信

日本貿易振興機構（JETRO）を中心とした海外展開に関する各種施策の情報などにつきまして、当行お取引先企業による異業種交流組織、「香川ニュービジネスクラブ（KNBC）」の毎月の会報を通じて、情報提供を実施しています。

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取り組み

■中小企業の海外進出支援に対する取り組み

●主な取り組み結果

(4) 海外視察研修の実施

平成27年10月に、異業種交流組織「香川ニュービジネスクラブ」を通じ、25名で、スペイン・ポルトガルへの視察研修を実施しました。

ポルトガルでは、オリーブ農場の視察を行いました。ポルトガルは、世界最高品質のオリーブオイルを生み出しており、香川県の特産品としてのオリーブ栽培との違い等について、視察・レクチャーを受けました。

また、スペインでは、バルセロナにて、歴史的な建造物と開発の進むウォーターフロントや新市街地に立ち並ぶ地域において、日本人の一級建築士でガウディ研究の第一人者「田中裕也」氏から、都市開発についてレクチャーを受け今後の街づくりの参考となりました。



ポルトガルオリーブ農場

(5) 海外金融機関や外部機関との連携

海外金融機関や外部機関との連携・協力体制の構築により、お取引先への海外の経済・投資環境情報のご提供や、海外進出する際にきめ細やかなサポートを行うことができました。

①メキシコ合衆国アグアスカリエンテス州、ハリスコ州と国際協力銀行（JBIC）の覚書への参加

平成28年2月に、メキシコ合衆国のアグアスカリエンテス州政府及びハリスコ州政府と株式会社国際協力銀行（JBIC）とが締結した「中堅・中小企業の現地進出支援にかかる覚書」に参加し、連携・協力体制を構築しました。お取引先がメキシコに進出する際に各州政府のジャパンデスクが活用できるなど、よりきめ細やかなサポートができるようになりました。

■その他国際協力銀行（JBIC）の覚書への参加による連携

- ・メトロポリタン銀行（フィリピン共和国）
- ・ベトコム銀行（ベトナム社会主義共和国）
- ・バンクネガラインドネシア（インドネシア共和国）
- ・インドステイト銀行（インド）

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取り組み

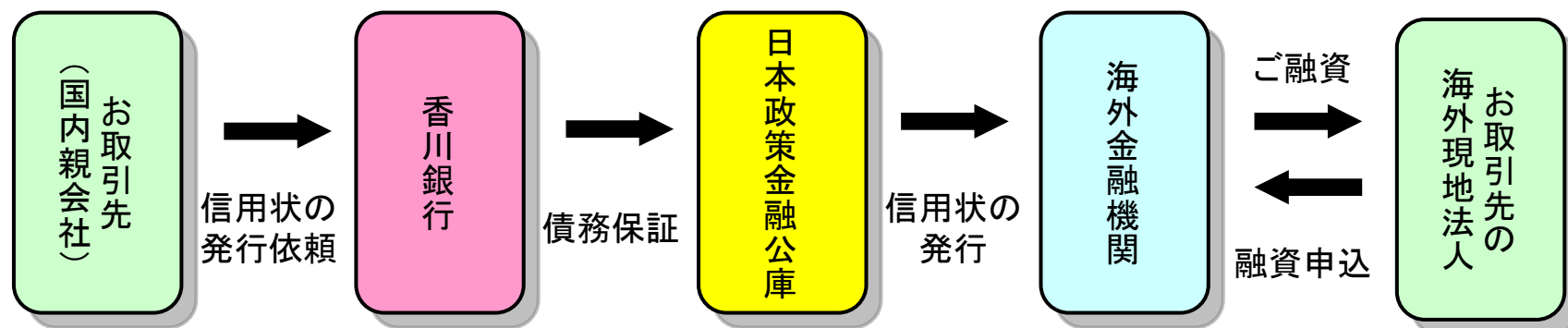
■中小企業の海外進出支援に対する取り組み

●主な取り組み結果

(5) 海外金融機関や外部機関との連携

②日本政策金融公庫との連携による「スタンバイ・クレジット制度」の取扱い開始

スタンバイ・クレジット制度は、日本政策金融公庫が業務提携する海外金融機関（インドネシア、シンガポール、タイ、大韓民国、フィリピン、ベトナム、マレーシア、メキシコ及び台湾）に対して債務保証のための信用状を発行し、お取引先の現地通貨建て資金調達の円滑化をサポートする制度です。この連携により、当行では対応できなかった国のスタンバイ・クレジットの発行が可能となりました。



③株式会社プロネクサスとの業務提携

株式会社プロネクサスは、台湾に現地法人を置き、日系企業を対象とした各種支援サービスを提供するとともに、アジア各国の有力会計事務所とも緊密なネットワークを保持していることから、日本語による現地進出対応と実務的支援が可能な体制を構築しています。

提携により、海外進出支援コンサルタントの紹介やセミナー開催による情報発信など、お取引先の海外ビジネスをサポートする体制の強化につながります。

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取組み

■中小企業の海外進出支援に対する取組み

●主な取組み結果

(5) 海外金融機関や外部機関との連携

④ジェイ・ウィル・グループとの業務提携

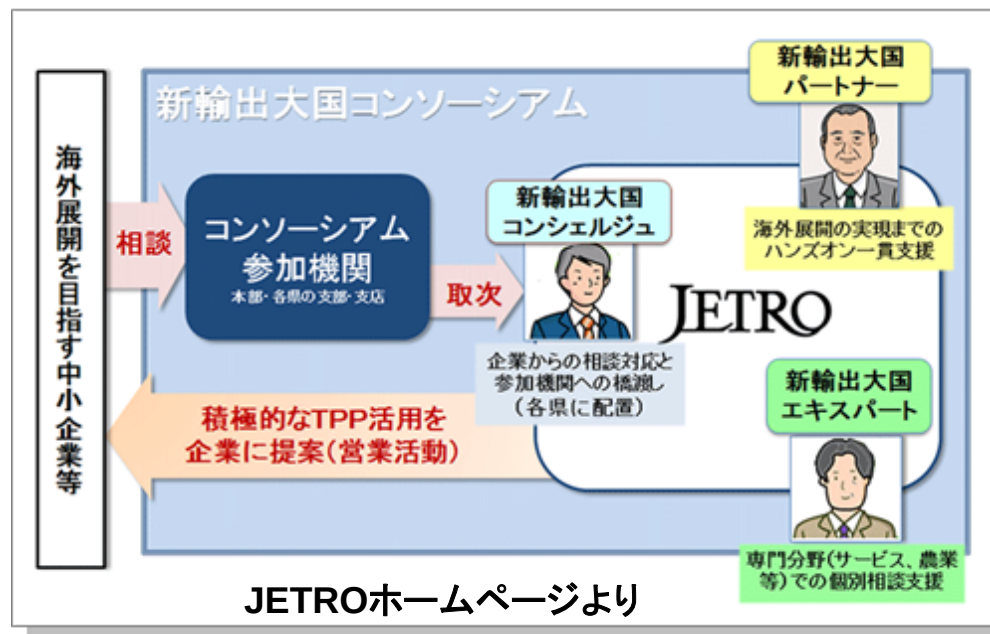
ジェイ・ウィル・グループの株式会社ジェイ・ウィル・インターナショナル及びJ-Will International (Thailand) Co., Ltd. とお取引先の海外進出支援に関する業務提携契約を締結しました。

ジェイ・ウィル・グループがタイに設立した現地法人を通じて、これからタイへ進出するお取引先、または既に進出しているお取引先へのサポートが可能となります。具体的な支援メニューとしては、タイを主体とするASEANでの海外ビジネスに関する情報提供及びコンサルティング業務の提供です。

⑤「新輸出大国コンソーシアム」への 受付機関としての参加

本制度は、公的機関や地域金融機関などの国内各地の支援機関が、日本貿易振興機構（JETRO）や海外に知見のある専門家等と協力し、環太平洋パートナーシップ（TPP）協定の合意を契機に海外展開を目指す企業に対して、官民一体となって総合的な支援を行う枠組みです。

当行は、当コンソーシアムの参加機関として、各機関と連携して、情報提供や支援メニューの提供を行ってまいります。



1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取り組み

■農業分野等に対する取り組み

当行では、農業分野活性化、6次産業化支援のため、各種施策に取り組んでいます。

●主な取り組み結果

(1) かがわ農商工連携・6次産業化ビジネス交流フェアへの共催

公益財団法人かがわ産業支援財団が主催する農商工連携事業に地元金融機関と共同で取り組みました。

香川県産の農水産物や地域資源を活用した新商品の開発に取り組む事業者と6次産業化を目指す農林漁業者のマッチングの場を提供することを目的に開催され、50者以上の事業者が参加しました。

また、初の東讃地区での開催となったことから、初参加の事業者も多く、6次産業化の底上げに寄与したものと考えられます。



(2) トモニアグリファンドによる6次産業化支援

当行では、農林漁業の6次産業化に取り組む生産者や事業者らの支援を目的とするサブファンド「トモニ6次産業化サポート投資事業有限責任組合」（愛称「トモニアグリファンド」）を平成25年11月に設立しています。

本ファンドは、平成24年8月に成立した農林漁業成長産業化支援機構法に基づき、農林水産大臣の認可を前提に組成される「地域ファンド」であり、トモニホールディングスグループ各社と株式会社農林漁業成長産業化支援機構が共同で、農林漁業者と他の産業の事業者との連携事業体（6次産業化事業体）に出資や経営支援を行うものです。

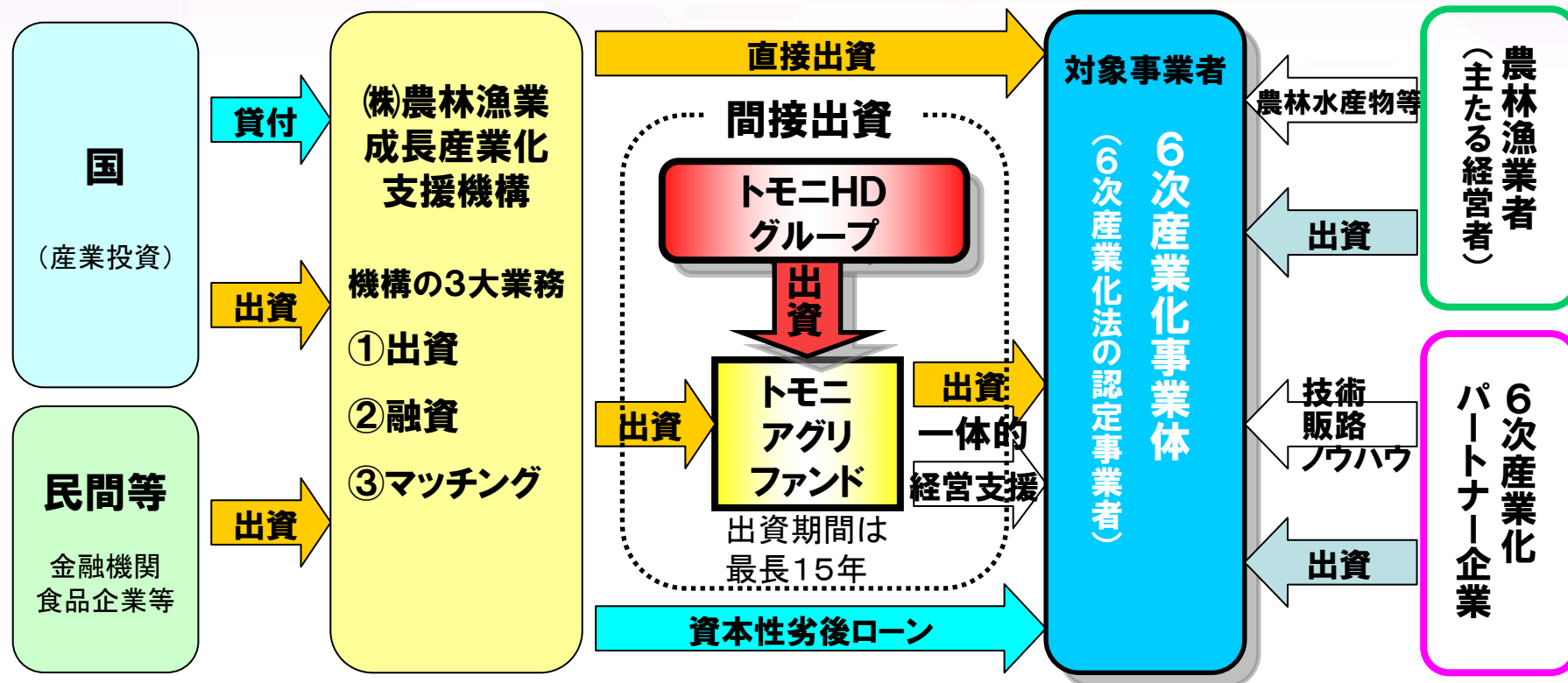
東京でのアンテナショップ「徳島・香川トモニ市場」による地域産品の販路開拓支援やミニ商談会の開催によるビジネスマッチング支援などとあわせ、資金面からもアグリローンに加え、本ファンドの活用により、新たに6次産業化支援、地域経済の活性化に寄与できるものと考えております。

（27年度中に投資実績はありませんでしたが、28年5月に、一案件が投資決定となりました。）

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取組み

■トモニアグリファンドによる資金供給イメージ



■トモニアグリファンドの概要

1. 名称	トモニ6次産業化サポート投資事業有限責任組合（愛称：トモニアグリファンド）
2. ファンド総額	5億円
3. 設立形態	投資事業有限責任組合
4. 無限責任組合員	トモニリース(株)
5. 有限責任組合員	(株)農林漁業成長産業化支援機構、(株)香川銀行、(株)徳島銀行、(株)徳銀キャピタル

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

経営改善・事業再生支援への取組み強化

■経営改善支援等の取組み実績

当行では、融資部内の経営改善担当を中心として、お取引先の経営改善をサポートしています。

●主な取組み結果

(1) 行内体制の充実

経営改善担当者4名の配置により、営業店支援体制を強化・整備しています。行内研修などにより、事業性評価手法の習得やA B Lを活用した目利き力向上の指導を実施しています。

(2) 外部機関・施策等の活用による経営改善支援

①「中小企業再生支援協議会」との連携強化

お取引先の事業再生支援への取組みとして、「中小企業再生支援協議会」との連携強化を図りました。平成27年度中の相談持込先数は8先となりました。

②「経営改善支援センター」の活用

専門家の力を借りた経営改善計画書の策定を支援するための制度である「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」を活用し、平成27年度中に14先の相談を実施しました。

③「外部機関等」による経営相談の活用

中小企業庁が運営するインターネットサービス「ミラサポ」、各地の「よろず支援拠点」「事業引継ぎ支援センター」「J E T R O」「中小機構」等を活用したお取引先に対する経営相談・専門家派遣事業に積極的に取組み、平成27年度は28先の相談を実施しました。

【計数実績】

項目		実績 (H27年度)
経営改善支援 の取組み	経営改善支援取組み先数	478先
	再生計画策定先数	443先
	ランクアップ先数	44先
経営改善計画 の策定支援	中小企業再生支援協議会 相談持込件数	8先
	経営改善支援センター 相談持込件数	14先

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取組み・業種再生や業種転換に対する支援

■コンサルティング機能の発揮に向けた経営相談体制の整備

当行では、コンサルティング機能の発揮に向け、外部専門家等を活用した相談体制の整備を行っています。

●主な取組み結果

(1) 地域経済活性化支援機構の積極的な活用

①特定専門家派遣

平成26年3月に株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）と「特定専門家派遣」に関する契約を、四国の第二地方銀行として初めて締結しています。

REVICの特定専門家の派遣を通じ、事業再生のノウハウ提供を受けることで、事業再生等支援の担い手として支援能力の向上を図っています。また、お客さまが同機構から直接コンサルティングを受けることで、より実効性のある経営改善の取組みを目指しています。

②特定支援

「特定支援」とは、利害関係のない中立かつ公正なREVICが関与して、平成25年12月に制定された「経営者保証に関するガイドライン」に従い、事業者の債務整理を行うと同時に代表者等保証人の保証債務について一体整理を行う新たな私的整理手続きです。「特定支援」を活用し、保証人の再チャレンジに向けた支援を行ってまいります。

(2) T K C四国会との提携による支援

平成23年7月、T K C四国会の会員税理士・公認会計士を通じて提供する「T K C経営改善計画策定支援サービス」等に関して覚書を締結し、以降T K C四国会と連携して経営改善計画策定支援など、お取引先への経営支援を実施しています。

(3) 「地域建設産業活性化支援事業」にかかるパートナー協定の締結

平成23年9月に国土交通省と締結しました「建設企業等のための経営戦略アドバイザー事業」の後継事業として、「地域建設産業活性化支援事業」にかかるパートナー協定を締結いたしました。今後もパートナー機関として同事業を活用し、建設企業の支援を行ってまいります。

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

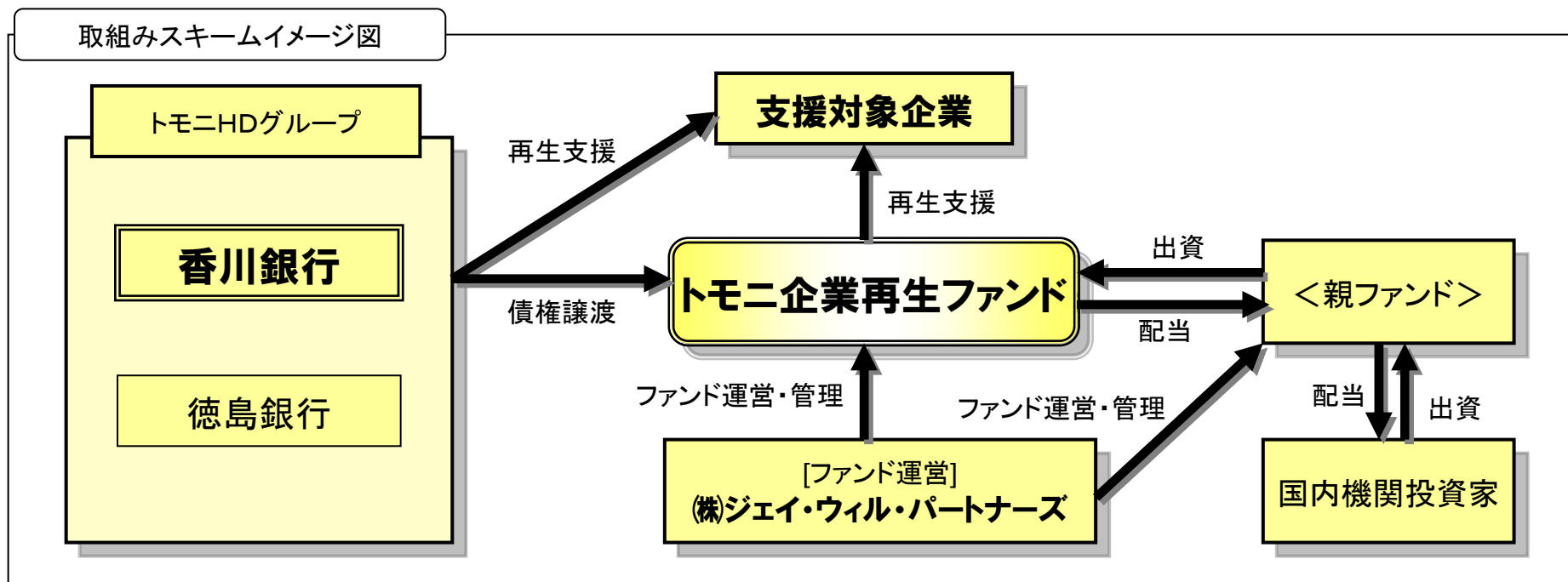
業種再生や業種転換に対する支援

■「企業再生ファンド」を活用した地域企業再生スキームの取組み

当行では、お取引先企業の事業再生に向けた支援を強化する目的で、トモニHDグループ共同で、企業再生ファンド（名称「トモニ企業再生ファンド」）を活用した地域企業再生スキームを、平成24年3月に創設し、継続的に取組んでいます。

●取組み内容

本取組みは、お取引先企業のうち過剰債務への抜本的な対策や事業の再構築を必要としている先に対し、地域金融機関として迅速な対応とコンサルティング機能を発揮した再生支援を行うため、専門家のノウハウを結集したファンドを活用することで金融仲介機能を強化し、地域経済の活性化に寄与することを目指しています。



1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

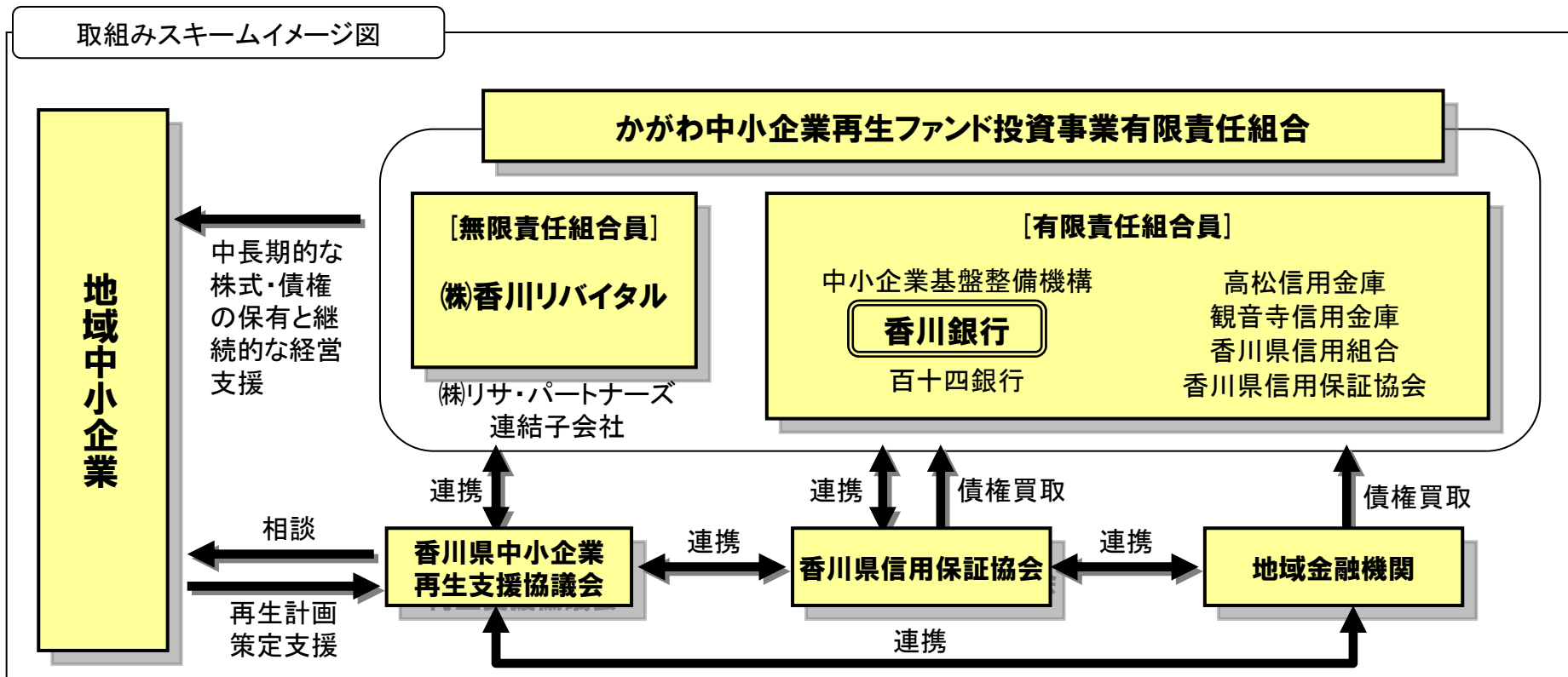
業種再生や業種転換に対する支援

■香川県における官民一体型中小企業再生ファンドの取組み

当行は香川県内の中小企業の再生支援と地域経済活性化や雇用維持の取組みの一環として、平成25年2月より、「かがわ中小企業再生ファンド投資事業有限責任組合」の組成に参加しています。

●主な取組み結果

当行では、無限責任組合員である株式会社香川リバイタルに人員を派遣し、事業再生支援の担い手として、地域企業のサポートを行っています。



1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み

■動産担保融資（ＡＢＬ）・資本性借入金（ＤＤＳ）への取組み

当行は、担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み強化を目的として、動産担保融資（ＡＢＬ）・資本性借入金（ＤＤＳ）に積極的に取り組んでいます。

●主な取組み結果

（１）動産担保融資（ＡＢＬ）の取組み強化

当行では、平成24年2月より、香川県信用保証協会の流動資産担保融資保証制度（ＡＢＬ保証）を活用し、新たな動産担保融資スキームとして「棚卸資産担保融資」の取扱いを香川県内の営業店において開始しています。

これに加え、平成25年12月には「動産・売掛債権担保」の一層の活用を推進するため、プロパー(*)ＡＢＬの取扱いを全営業店において開始しました。

これにより、お取引先の事業価値に着目した動産（商品在庫や製造機械）、債権（売掛金）等を担保とした融資手法にも取組み、お取引先の多様な資金ニーズにも対応可能となりました。

また、平成26年9月より当行が業務提携しているトゥルーバグループホールディングス株式会社（以下、「トゥルーバ社」）が提供する「ＡＢＬモニタリングサービス」の利用を開始しました。

本サービスを利用してモニタリングデータを整備することにより、お取引先とのコミュニケーションや信頼関係が深まることで高度な実態把握が可能となり、お取引先の企業実態に即したコンサルティング機能の発揮が可能となりました。

平成27年度中には、7件の取組み実績となりました。

*「プロパー」とは銀行独自の融資で、保証協会による保証がつかない融資のことです。

（２）ＡＢＬについての内部態勢の強化

①ＡＢＬ専担者の配置

特定非営利活動法人日本動産鑑定が主催する「動産評価アドバイザー認定制度」に基づく資格を取得した動産評価アドバイザーを二名本部に配置しています。

本認定制度は、金融機関が中小企業の実態を把握し、動産評価の専門家を養成することを目的とするものです。

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み

■動産担保融資（ＡＢＬ）・資本性借入金（ＤＤＳ）への取組み

●主な取組み結果

（２）ＡＢＬについての内部態勢の強化

②ＡＢＬ研修の実施

当行では、平成27年11月に「ＡＢＬを活用した目利き力の向上研修」を開催しました。当行動産評価アドバイザー、及びトゥルーバ社より講師に迎え、ＡＢＬの基礎知識の習得、企業実態を把握するポイント、モニタリングの方法などについて研修を実施しました。今後もより多くの営業店担当者の目利き能力向上を目指し、取組んでまいります。



（３）資本性借入金（ＤＤＳ）についての取組み強化

企業の借入金を資本とみなすことができ、バランスシートの改善につながるにより早期の事業再生が可能になる「資本性借入金」（ＤＤＳ）を活用した融資対応については、平成27年度までの取組実績が８件となりました。

■私募債への取組み

当行では、お取引先の特性を活かした資金供給手法の一つとして、私募債の受託を積極的に行っています。

●主な取組み結果

平成27年度中の引き受け実績は17件となりました。

今後とも、不動産担保に依存しない資金調達手法の支援として、積極的な対応を図ってまいります。

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取り組み

■事業承継への取り組み

近年、経営者の高齢化が進行する一方で、後継者の確保がますます困難になっていると言われています。地方創生として、地域経済を支える、雇用を守る、企業を生かすという観点からも、円滑な事業承継は重要になってきています。

当行では、これら事業承継の課題について円滑な引き継ぎができるよう各種施策を実施しています。

●主な取り組み結果

(1) 「相続・事業承継相談会」の開催

平成27年9月に、香川県内6支店（屋島支店、西宝町支店、今里支店、志度支店、丸亀支店、観音寺支店）で「香川県内一斉相続・事業承継相談会」を開催しました。

それぞれ、税理士をお招きし、後継者の方向性、株式移転対策、相続時の税金対策等についてご相談いただきました。

税金だけでなく、後継者にどのように教育をし、社内体制を構築していくかなど、順調に引継ぎが行われているお取引先においても課題があり、今後の解決策について話し合われました。

今後も、引き続き開催していく予定としています。

(2) 事業承継への資金供給

事業承継への資金供給として、「かがわ事業承継対策融資」の取扱いを開始しました。

事業承継を目的とし、自社株式・事業用資産について、企業内後継者や外部企業等への譲渡を志向する先から、当該資産を取得する方を対象としています。

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律における経済産業大臣の認定を受けられた方については、所定利率より引き下げることとし、政策への支援も行っています。

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取組み

■事業承継への取組み

●主な取組み結果

(3) 地域の税理士事務所との提携

当行では、事業承継の課題に対応するため、地域の税理士事務所等との提携を拡大し、相続・遺言、事業承継などについて相談できる体制を構築しています。平成27年度には、新たに税理士事務所3事務所と提携し、お取引先の相続・事業承継に対する課題解決のため連携体制を強化しました。

また、地方創生の観点からも、香川県行政書士会、香川県中小企業診断士会、TKC四国会香川支部とも新たに連携を行いました。

連携を活用し、多様な課題の解決を目指すものです。



(4) M & A への取組み

①M & A 案件

事業承継の方法は一般的に、引き継ぐ相手により「親族内承継」「内部昇格(従業員承継)」「外部招聘」「M & A (Mergers and Acquisitions)」などがあります。

当行では、事業承継支援のひとつとして、M & A についての支援も実施しており、進行中している案件もあります。

M & A で重要なのは中小企業の存続発展です。地域内において中小企業が存続し、雇用が確保され、売り手、買い手がともに発展することが重要です。

②外部機関との連携

平成27年度中には、新たにM & A 専門機関1社と提携し、12社との連携体制により全国的な情報収集体制を構築しています。また、公的機関である香川県事業引継ぎ支援センターとは平成28年1月に「事業承継応援セミナー」を共同開催しました。

今後も各機関と連携し、スムーズな事業承継を支援してまいります。

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取り組み

■創業支援への取り組み

地方創生、地域活性化の観点から、創業への支援として各種情報提供、融資商品の開発等を行いました。

●主な取り組み結果

(1) 起業・創業セミナーの実施

平成28年3月に徳島にて、「第2回トモニ起業・創業セミナー」を開催しました。

講師として、瀬戸内や四国の地域資源を活かした新たなビジネスを展開する株式会社四国食べる通信のポン真鍋氏をお招きし、「これまでにあるものを、これまでにない手法で」という演題でご講演いただきました。

創業経験者の視点から、創業経緯や概況、今後のビジネス展開について、現在進行形の生の体験談をお話いただきました。



(2) 融資商品改定による創業等支援強化

①「かがわ創業・第二創業対策融資」の取扱い開始

創業により地域の雇用吸収を図るなど、地域経済への貢献が認められる事業者を強力に支援することを目的として、創業融資商品の取扱いを開始いたしました。

特徴としては下記の2つがあります。

- ・大規模な創業案件にも対応できるようご融資金額の上限を20 百万円に設定
- ・運転資金としての当座貸越への対応

特に当座貸越での融資形態は、創業向け融資商品としては全国的にも事例が少ないものとなっており、多様な資金調達の形態を準備し、創業事業者を支援しています。

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取り組み

■創業支援への取り組み

地方創生、地域活性化の観点から、創業への支援として各種情報提供、融資商品の開発等を行いました。

●主な取り組み結果

(2) 融資商品改定による創業等支援強化

②日本政策金融公庫（以下「日本公庫」）との連携体制の強化

前記①の融資商品の取扱開始に併せ、多数の創業向け融資実績を有する日本公庫との連携・協調体制も強化しました。

具体的には、日本公庫と協調融資を行う場合の証書貸付形式の融資利率について、所定利率から年0.5%の優遇が受けられます。

日本公庫との連携・協調に伴い、相互に創業支援のノウハウを補完・共有することによって事業計画書の作成支援など、質の高い金融サービスをワンストップで提供することが可能となりました。

③「かがわ新事業サポート融資」の取扱い開始

ベンチャー企業、新事業展開、農商工連携、6次産業化の支援を目的として、「かがわ新事業サポート融資」の取り扱いを開始しました。

具体的には、下記の4つを目指す方への資金として、地域活性化に繋がることを目指しています。

- ・新技術の研究開発や事業化に向けたベンチャービジネス
- ・新事業分野への進出や異分野の中小企業者が連携して行う新たな事業活動
- ・中小企業者と農林漁業者とが連携して行う事業活動（農商工連携）
- ・農林水産物等を活かした新たな事業活動の開拓に取組む6次産業化事業

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取組み

■創業支援への取組み

●主な取組み結果

(2) 融資商品改定による創業等支援強化

④「かがわ事業サポートつなぎ融資」の取扱い開始

創業補助金・ものづくり補助金等、公的な制度の補助金・助成金等をつなぎ資金でサポートすることを目的として、「かがわ事業サポートつなぎ融資」の取扱いを開始しました。

具体的には、次のようなケースを想定しています。

- ・ 補助金・助成金では、精算払いのケース（事業が終了してから入金される）が大半で、補助金・助成金の入金まで経費の立替払いをすることが多いことから、入金までのつなぎ資金としてのご利用
- ・ 大手企業との業務提携が決定し、その資本提供が後になるような場合でのつなぎ資金としてのご利用

また、本融資商品においては、創業等の補助金申請にあたり、当行が認定経営革新等支援機関として事業計画を策定支援した事業者につきましては、採択された補助金受領までのつなぎ資金について、所定の適用金利から優遇も実施します。

なお、平成27年度ものづくり補助金においては、認定書発行 51先のうち、21先が採択となりました。

⑤女性・若者の創業・第二創業支援の強化

前記、「かがわ創業・第二創業対策融資」において、女性・若者の創業・第二創業支援を目的として、優遇措置を実施しています。

具体的には、創業融資商品のご融資対象者が女性又は申込時点で満30歳未満である場合に、所定金利から優遇が受けられるものです。

2014年の中小企業白書においても、「起業家における女性の割合は最も低い」「若者の起業希望者の割合が減少している」と指摘されており、これらの課題について支援を行い、創業の活性化を目指すものです。

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取り組み

■ビジネスマッチングなどを活用した企業支援への取り組み

当行では、ビジネスマッチングなどの手法として、ミニ商談会の開催やアンテナショップ「徳島・香川トモニ市場」の活用によるお取引先のPR・販路拡大支援、また、外部機関との連携による経営課題解決支援につながる取り組みを行っています。

●主な取り組み結果

(1) トモニmini商談会の開催

トモニmini商談会は、特定のバイヤー（買い手）をお招きし、そのバイヤーにあったセラー（売り手）との面談を設定する小さな商談会で、平成27年度中には3回開催しました。

①第11回：カタログギフト

「リンベル四国地区総代理店(有)マミィギフトカガワ」

平成27年4月に、カタログギフト大手「リンベル」の代理店の仕入れ担当者をお招きし、お取引先4社と商談を実施しました。

また、商談日程の合わなかったお取引先5社の生産現場を訪問・視察し、現地で商談を実施しました。

成約とならなかった場合でも、バイヤーからの商品に関する意見により、今後の商品開発の参考とされています。



②第12回：百貨店「井筒屋百貨店」

平成27年9月には、毎年恒例となっている北九州を本拠地とする百貨店「井筒屋百貨店」のカタログ通販担当者との商談会を開催しました。

お取引先8社と商談を実施、うち3社が成約となり、カタログに掲載されました。

四国から九州へ展開しているお取引先は少なく、九州での販路拡大に繋がりました。

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取り組み

■ビジネスマッチングなどを活用した企業支援への取り組み

●主な取り組み結果

(1) トモニmini商談会の開催

③第13回：百貨店「近鉄百貨店」

平成28年2月には、日本一の高さを誇る超高層複合ビル「あべのハルカス」に本店を構え、近畿圏を営業エリアとする「近鉄百貨店」をバイヤーとしてお招きしました。

うどんやオリーブ、しょうゆ豆など地域性のあるこだわり食品を持つ当行のお取引先16社と面談、うち成約5社・商談継続5社（開催後アンケート実施時点）となりました。

今後も引き続き開催していく予定としています。



(2) 商談会等の共同開催

①地方創生『食の魅力発見』プロジェクト2015への参加

第二地方銀行28行の主催により、平成27年7月、東京・T R C東京流通センターにおいて、地方の“優れた食材”に販促の機会とノウハウを提供し、バイヤーとの商談の機会を創出することを目的として、商談会を開催し、当行のお取引先8社が出展しました。

全体としては、出展社180社、バイヤーとしての総来場者1,623名で、食品バイヤーとの個別商談が550商談設定され、過去最大の規模で行われました。



1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取り組み

■ビジネスマッチングなどを活用した企業支援への取り組み

●主な取り組み結果

(2) 商談会等の共同開催

②平成27年度「食品商談会」の共同開催

香川県、かがわ産業支援財団及び当行を含む香川県内金融機関の共催で、平成27年9月、香川県内食品関連企業と百貨店、スーパー、通信販売業者等のバイヤーをお招きした商談会が開催され、当行のお取引先も出展社及びバイヤーとして参加しました。

全体としては、出展社85社、バイヤー47社により、521件の商談が実施されました。



③平成27年度香川県下商工会議所・商工会マッチングフェアの共同開催

高松商工会議所、香川県商工会連合会が開催するマッチングイベントに協力しました。

これまで十分に発信できなかった香川県内企業が持つ魅力ある商品を発掘・PRするとともに、バイヤー企業が求めるニーズを把握しマッチングすることを目的として行ったもので、多くのお取引先の販路拡大につながりました。

(3) お取引先商品PRへの取り組み

当行では、お取引先の商品を多様な場面で活用し、PR・販路拡大支援を行っています。

具体的には、店頭ノベルティ、店舗新設時の記念品、株主総会でのご参加記念品、異業種交流会での記念品などへのお取引先商品の採用や香川ニュービジネスクラブでの大規模イベント時の商品PR展示など、積極的な取り組みにより、お取引先商品のPR支援を行っています。

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取り組み

■「徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～」の取り組み

当行では、トモニHDグループとして、ネーミングライツを活用したスキームにより、平成22年10月より、東京JR有楽町駅前の東京交通会館1階にアンテナショップ「徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～」の運営支援を実施しています。

お取引先の首都圏でのPR及びビジネスマッチング拠点として、また、香川県、徳島県の地域情報発信拠点として活用されています。

●主な取り組み結果

(1) アンテナショップの売上

平成27年度の実績は、売上高では9,277万円（前年度比+8.1%増）、売上個数では235,877個（同+6.0%増）となり、オープン以降、最高売上高を更新しています。

百貨店への出店としての出店、また東京交通会館前のマルシェなどに活用し、地域産品のPR・販売支援を行い、引き続き、お取引先に首都圏でのマーケティング拠点としてご活用いただいています。

■トモニ市場売上実績

	平成26年度	平成27年度
売上高	8,578万円	9,277万円
売上個数	222,473個	235,877個
レジ通過人数	80,698人	81,754人
平均商品単価	385.6円	393.3円
平均客単価	1,063.1円	1134.8円



(2) PR活動・情報発信拠点としての活用

平成27年11月には、香川県、三豊市、徳島県のご協力により、トモニ市場のある東京交通会館1階にて、トモニ市場5周年記念マルシェ「秋の大収穫祭」を開催しました。

他にも、地元自治体の観光ガイド、イベント情報の配布など地域情報の発信拠点としても活用しています。

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取り組み

■産学連携への取り組み

当行では産学連携推進のために、地元香川大学、香川高等専門学校と提携を行っています。その連携の一環として、各種の取り組みを実施しています。

●主な取り組み結果

(1) 金融教育に関する講習の実施

香川高等専門学校との連携事業の一環として、平成27年9月に、当行行員を講師として派遣し、夏期講習にて計30時間の特別講義を行いました。

経営シミュレーション型の研修プログラムにより、将来必要となる金融や経営知識、また、自分が働くことが企業の利益にどう繋がるかなどを実践的に学ぶ機会を提供しました。

平成28年1月にも「技術者・研究者が知っておきたいビジネス・金融の基礎」と題した講義を76名に実施しました。

また他にも、平成27年10月には、クラウドファンディングを活用したもののづくりについての外部講師による講義の提供など、今後とも次世代を担う学生等への金融教育を継続してまいります。

(2) トモニ市場を活用した地域振興への取り組み

平成27年11月には、当行グループの支援によるアンテナショップ「徳島・香川トモニ市場」のある東京交通会館にて「トモニ市場開設5周年記念マルシェ」を開催しました。

三豊市、香川高等専門学校と共同で、三豊市の特産品PR及び販売、三豊市の観光案内を行いました。過去に参加した学生の意見も参考にしながら、ポスターやチラシ、ディスプレイを制作、また、焼きいもの試食販売を行うなど販売方法に工夫を凝らしていました。



1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取組み

■各種媒体を活用した売上拡大支援への取組み

●主な取組み結果

(1) 「PR戦略相談会」の開催

平成27年6月に、社団法人日本パブリックリレーションズ協会認定PRプランナーである有限会社プリズムの妹尾浩二氏をお招きし「～最少予算で会社・商品を広めるための～PR戦略相談会」を開催しました。

妹尾氏は、中小機構等の支援機関でもアドバイザーとしてご活躍されており、広報のプロとして多額の広告費をかけることなく、限られた予算でマスコミに登場し、知名度・認知度を上げるための手法などについて、お取引先6社と相談を実施しました。

ご相談企業の開発商品のPRに対し、商品の良さだけでなく、この商品を開発にいたった企業としての歴史、社長としての歴史なども付け加え、ストーリーにすることで、各種媒体に採り上げられやすくなるなど具体的なアドバイスが行われました。

(2) 「インターネット活用相談会」の開催

平成27年12月に「インターネット活用による事業拡大相談会」を開催しました。

実際にホームページ運営や販売代行などを事業として行っている当行お取引先をお招きし、3社と面談しました。

マスメディアを利用したPR活動やネット通販への参入、SNSの活用方法など、様々な相談が行われ、今後の事業展開への支援につながったものと考えられます。



1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取組み

■ものづくり企業支援への取組み

●主な取組み結果

(1) クラウドファンディングを活用したものづくりセミナーの開催

平成27年10月には、「マイクロモノづくり」の概念を提案しながら、中小製造業の自社製品開発支援に携わっている株式会社enmono（エンモノ）の三木康司氏をお招きし、「中小企業のためのクラウドファンディング」というテーマにてセミナーを、香川ニュービジネスクラブ（KNBC）と共催にて開催しました。

クリエイターや起業家が資金調達をする手法として世界中で注目されている最新の手法「クラウドファンディング」を、どのように「モノづくり」に活用するかについてお話しいただきました。

翌日には連携先である香川高等専門学校でも同テーマにて講義をいただき、参加した学生からは、学生のアイデアが実際の「製品」に繋がる可能性などについての質問がありました。



(2) ものづくり特化型ビジネスマッチングサービス「リンカーズ」との連携

地域のものづくり企業の稼ぐ力の向上を目的に、リンカーズ株式会社とビジネスマッチング支援について提携しました。

リンカーズの運営する「技術を必要としている全国の企業」と「優れた技術を有する地域の企業」をつなぐことができる「メーカーマッチングシステム（Linkers）」にコーディネーターとして登録しました。

これまでのトモニホールディングスグループ内のネットワークに、リンカーズのネットワークが加わることで、ものづくりに関する専門的な課題やニーズなどの情報提供がより活発化することから、お取引先の販路拡大支援につなげられるものと考えております。

1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取り組み

■香川ニュービジネスクラブを通じた経営情報提供への取り組み

当行では、お取引先企業の異業種交流組織「香川ニュービジネスクラブ（KNBC）」を運営しています。

このKNBCを通じた各種セミナー・研修会の開催による経営情報の提供、交流会の開催による人脈作りのお手伝いなどにより、企業支援・ビジネスマッチング支援などを実施しています。

●主な取り組み結果

（１）企業経営セミナー等の開催

お取引先に対する経営情報提供の一環として、継続して、各種セミナーや研修会等を開催しています。

平成27年度については、企業経営セミナーとして13回、新入社員の方や営業職・女性リーダーの方向けなど受講対象者を絞った研修会を4回開催し、延べ394名にご参加いただきました。

場所についても、高松市だけでなく三豊市や、トモニHDグループ共同での大阪開催など、広くご参加いただけるようにしています。

実施日程	企業経営セミナー実施テーマ
平成27年4月	ものづくり補助金申請書締切直前セミナー
平成27年5月	経営に有効活用できる「雇用関係助成金」セミナー
平成27年6月	自走社員の作り方～トップが指示をやめ、一人ひとりが動きだす～
平成27年7月	マイナンバー取扱と業務管理対策ノウハウセミナー
平成27年9月	売り場で即効！ブラックボードPOP手描き講習会
平成27年10月	中小企業のためのクラウドファンディング（2回開催）
平成27年11月	電話対応マナー研修“レベルアップ”講座
平成27年12月	「社員が育つしくみの作り方」セミナー
平成28年2月	平成28年度ものづくり補助金活用セミナー（2回開催）
平成28年2月	メールライティング・SNSセミナー
平成28年3月	「社員が育つしくみの作り方」セミナー

実施日程	研修会実施テーマ
平成27年4月	新入社員研修
平成27年8月	営業強化研修
平成27年9月	管理職強化研修
平成27年9月	女性リーダー育成研修



1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取り組み

(2) 各種経営情報の提供

KNBCを通じた情報提供として、月刊誌による情報提供、インターネットによる経営情報レポートやビジネスフォームの提供、ビデオオンデマンドによるセミナービデオの配信などを行いました。

①月刊誌による情報提供

KNBCの会報として、月刊誌を発行しました。

月刊誌は、各種専門家による経営に関するテーマでのレポートや、ベストセラー書籍のダイジェスト、地域や地方公共団体、大学などの情報から構成されています。

また、企業実務に直結する内容を掲載した「実務情報」を同封し、経営情報の提供に努めています。

②インターネットによる経営情報レポートやビジネスフォームの提供

コンサルティング会社との提携により、業種別、販売管理や労務管理など経営課題別の経営情報レポートや、社内で活用できる申請書や報告書の様式などのビジネスフォームの提供を行っています。

③ビデオオンデマンドによるセミナービデオの配信

セミナーには、書籍などと比べ、最新情報を得られることや、その場で質問等も可能であるなどのメリットもありますが、一方、場所や時間の制約もあります。

KNBCでは、セミナー会社と連携することで、インターネットを活用したビデオオンデマンド（利用者が好きなときに視聴できるシステム）でのセミナー配信により、情報提供を行っています。



1.顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

成長段階における支援への取り組み

(3) 交流会の開催

お取引先相互の交流・人脈作りを目的として、平成27年7～9月にかけて、当行の営業エリアを7地区（①高松・東讃・徳島、②中西讃、③東予、④中南予、⑤高知、⑥岡山・福山、⑦大阪）に分け、地区毎に交流会と講演会を実施しました。

また、中南予と大阪では、トモニHDグループとして、徳島銀行の運営する異業種交流組織「とくぎんサクセスクラブ」と共同にて開催することで、より多くの交流が図られました。

全7地区で1,094名のご参加となりました。

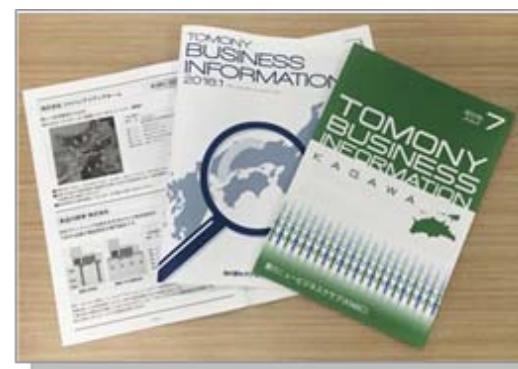
別途、平成28年1月には高松市において全地区を集めて大規模な講演会と交流会を開催し、お取引先の交流に努めています。

(4) ビジネスマッチング支援への取り組み

昨年に引き続き、「とくぎんサクセスクラブ」と共同で、お取引先のビジネスマッチング支援及び会員企業のPRを目的とした冊子「TOMONY Business Information」を、平成27年7月と平成28年1月の2回発行しました。

それぞれ8,000部を発行し、お取引先や銀行窓口などで配布しました。

経営統合によるトモニホールディングスの幅広いネットワークにおいて、ビジネスニーズを相互に交換することで、PR及びビジネスマッチングを促進し、お取引先の売り上げ拡大に貢献することを目的としているものです。



2.地方創生に対する取組み

創業・新事業支援、成長段階における支援への取組み

■地方自治体との連携による地方創生への支援

地方創生においては、平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定され、地域の特性に即して地域の課題を解決するという基本的視点のもと、地方における安定した雇用を創出し、地方への新しい人の流れをつくるとともに、時代にあった地域をつくり、地域と地域を連携すること等、地域社会の活性化政策を推進しようとしています。

当行では、地域との連携を更に強化し、地方創生に向けた支援に積極的に取り組んでいます。

●主な取組み結果

(1) 地方版総合戦略の策定への協力

政府は平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生法」に基づき人口減対策としての「長期ビジョン」と今後5カ年の政策目標・施策となる総合戦略を策定し、関連予算・支援措置を決定しました。これを受けて、各地方自治体は、平成27年度中に地方版人口ビジョンと総合戦略を策定しています。

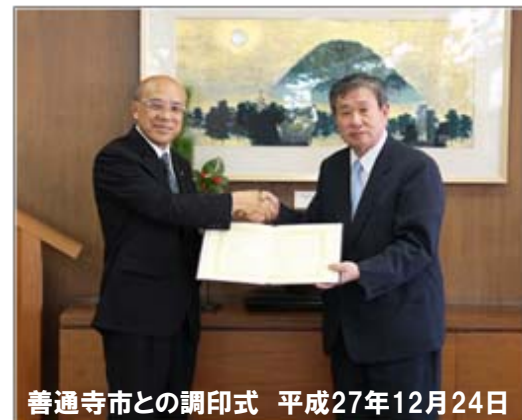
当行においても、これらの地方版総合戦略策定プロセスに積極的に参画してまいりました。

具体的には、総合戦略計画策定に対し、7つの地方自治体において有識者委員として委嘱を受け、参加・協力を行いました。

(2) 国の総合戦略や地方版総合戦略の実施に向けた協力

平成28年度以降、産官学金労の連携の下、総合戦略等における各個別施策について、金融機関が持つ知見等を活かし積極的に発揮することが求められています。

当行では、地域との連携を更に強化し、この個別施策を実行していくことを目的として、香川県内の4つの地方自治体との間で「包括連携協力に関する協定書」を締結しました。



善通寺市との調印式 平成27年12月24日



琴平町との調印式 平成28年2月26日

2.地方創生に対する取組み

創業・新事業支援、成長段階における支援への取組み

■地方自治体との連携による地方創生への支援

●主な取組み結果

(1) 協定書締結地方自治体

- ・平成27年12月24日 善通寺市
- ・平成28年 2月26日 琴平町
- ・平成28年 3月 3日 多度津町
- ・平成28年 3月26日 まんのう町

(2) 協定書の目的

相互の資源を有効に利活用しながら活力ある産業の振興に努め、地域経済の持続的な発展に貢献することを目的とする

(3) 協定書の内容

- ①地場産業の販路拡大に関する事
- ②ビジネスマッチングに関する事
- ③創業・第二創業に関する事
- ④企業誘致及び留置に関する事
- ⑤観光振興に関する事
- ⑥農業振興に関する事
- ⑦海外支援事業に関する事
- ⑧事業再生に関する事
- ⑨その他協議事項



2.地方創生に対する取組み

創業・新事業支援、成長段階における支援への取組み

■各専門家団体との連携による地方創生への支援

地方創生においては、地域産業の競争力強化（業種横断的取組）が求められており、取組み強化に向け、「産業・金融一体となった総合支援体制の整備」の一環として、各種専門家団体との提携を行いました。

中小企業支援について、事業承継や創業支援など、双方の資源を有効に活用した協働事業を推進し、地方創生・地域活性化を目指していくものです。

●主な取組み結果

（１）香川県行政書士会との連携（平成27年12月29日）

中小企業支援については、創業支援の観点から法人設立や許認可等に関する支援等を、また、個人への支援については、近年の高齢化社会の進展に伴う遺言や相続に関する支援等を中心として、協定を行いました。



（２）香川県中小企業診断士協会（平成28年1月15日）

中小企業支援について、中小企業に対するコンサルタントとして、特に、事業承継や創業支援など、双方の資源を有効に活用した協働事業を推進し、活力ある産業の振興に努め、地域経済の持続的な発展に貢献することを目的として、協定を行いました。



（３）TKC四国会香川支部（平成28年1月22日）

中小企業支援について、税務の専門家として、特に、事業承継や創業支援など、双方の資源を有効に活用した協働事業を推進し、活力ある産業の振興に努め、地域経済の持続的な発展に貢献することを目的として、協定を行いました。

2.地方創生に対する取り組み

創業・新事業支援、成長段階における支援への取り組み

■クラウドファンディングサイトとの連携による資金調達支援への取り組み

クラウドファンディングの手法を活用し、地域ブランドの魅力向上や地域資源を利用した新たなビジネスをはじめめる事業者のサポートを行うため、クラウドファンディングサイト「FAAVO(ファーボ)香川」の企業パートナーとして参画しました。

●主な取り組み結果

富士ホールディング株式会社（本社：香川県三豊市）と株式会社サーチフィールド（本社：東京都渋谷区）の連携により開設された地域特化型クラウドファンディングサイト「FAAVO香川」の企業パートナーとして参画しました。

クラウドファンディングとは、企業や個人がインターネットを通じて不特定多数の第三者から小口の資金を集める仕組みのことで、新たな資金調達の手法として関心を集めています。

当行としては、資金調達メニューの拡充ということだけでなく、テストマーケティングの場を提供することが可能となります。

FAAVO香川では、3月末現在で2件の案件が、資金調達を達成しています。

現在、香川銀行としてのクラウドファンディング案件はまだありませんが、クラウドファンディングに関する情報提供に努めています。



地域 × クラウドファンディング



FAAVO香川では
皆様のご支援を
お待ちしております。

<https://faavo.jp/kagawa>

2.地方創生に対する取り組み

創業・新事業支援、成長段階における支援への取り組み

■瀬戸内ブランド推進体制（せとうち版DMO）への参画

「瀬戸内観光産業の活性化」を目的とする「瀬戸内ブランド推進体制（※1、せとうち版DMO）」の中で、具体的な民間推進組織として設立された「(株)瀬戸内ブランドコーポレーション」に出資を行い、当行も参画しました。

●主な取り組み結果

平成27年12月16日の瀬戸内地域の地方銀行7行及び日本政策投資銀行による新法人「株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション」設立に向けた基本合意書の締結に賛同する形で、株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションへ出資しました。

新法人は、一般社団法人せとうち観光推進機構（※2）と緊密な連携をとりながら、瀬戸内地域が国内外の多くの人から選ばれる地域となるために、観光関連事業者に対して経営支援や資金支援を行うことで、瀬戸内地域の価値の最大化を目指していくものです。

【株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションの会社概要】

- (1) 商号 : 株式会社瀬戸内ブランドコーポレーション
- (2) 代表者 : 代表取締役社長 水上 圭
- (3) 本店所在地 : 広島県広島市中区基町10番3号
- (4) 従業員 : 15名程度
- (5) 資本金 : 4億5,000万円
- (6) 出資者 : 事業会社27社、金融機関19社
- (7) 設立予定日 : 平成28年4月1日
- (8) 事業内容 : ①事業化・事業拡大・新規事業開発に必要な経営支援
: ②事業化及び成長に必要な資金の供給
: ③DMS（※3）の開発

※1・・・瀬戸内ブランド推進体制

瀬戸内エリアの価値向上のため、一般社団法人せとうち観光推進機構、観光関連事業者、株式会社瀬戸内ブランドコーポレーションが連携する体制。これは、国が「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、魅力ある観光地域づくりの推進母体として位置づける日本版DMO（※4）に当たるものである。

※2・・・一般社団法人せとうち観光推進機構

瀬戸内ブランドの確立を目的とし、代表者を民間人、理事を兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県の7県とする一般社団法人。

※3・・・DMS

Destination Management System の略。DMOの活動を支援するために、様々なチャネルやプラットフォームを統合し、観光コンテンツ等を包括的に配信（サービス化）する仕組み。

※4・・・DMO

Destination Management Organization の略。戦略策定、各種調査、マーケティング、商品造成、プロモーション等を一体的に実施する、主に米国・欧州で見られる組織体。

2.地方創生に対する取組み

創業・新事業支援、成長段階における支援への取組み

■地方自治体・外部機関との連携協力による創業・第二創業支援への取組み

「地方創生」に対する取組み強化の一環として、地方自治体や外部機関との連携協力協定書等に基づき、具体的な創業・第二創業支援等に積極的に取り組んでいます。

●主な取組み結果

創業融資商品を改定し、創業・第二創業支援を目的として連携協力協定書等を締結した地方自治体の管轄地域内でお取引先が創業・第二創業する場合や、連携協力協定書等を締結した外部機関の支援を通じて創業・第二創業する場合に、所定利率から優遇を実施し、支援を行います。

平成27年度末時点の連携協力協定書等の締結先は、下記の通りです。

善通寺市、琴平町、多度津町、まんのう町、香川県商工会連合会、公益財団法人かがわ産業支援財団、独立行政法人中小企業基盤整備機構四国支部、香川県行政書士会、香川県中小企業診断士協会、TKC四国会香川支部

■プレミアム付商品券に関する業務の受託による支援

国の緊急経済対策として創設された「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用したプレミアム付商品券に関する業務について、販売・換金等に関する業務を受託し、地方創生を支援しました。

●主な取組み結果

プレミアム付商品券に関する業務として、販売・換金等、また、人材派遣により支援を行いました。

本支援を通じた、地域の消費喚起へのサポートにより、地域経済の活性化に貢献できたと考えております。



3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域活性化につながる多様なサービスの提供

■CSR（企業の社会的責任）への取り組み

当行では、CSRの一環として各種施策に取り組んでいます。

●主な取り組み結果

（１）環境への取り組み

①環境負荷軽減への取り組み

クールビズ・ウォームビズ実施のほか、照明の消灯やOA 機器の電源OFF 等の具体的な施策を通知し、銀行全体として節電に取り組んでいます。また、平成27年度中に約800台のパソコンをシンクライアント化することにより、パソコンにかかる使用電力を60%以上削減しました。

②「ライトダウン」活動への参加

環境省が地球温暖化防止対策の一環として実施している「CO₂削減・ライトダウンキャンペーン」や、四国地球温暖化対策推進連絡協議会が実施している「ムーンナイトSHIKOKU」の趣旨に賛同し、クールアースデーの7月7日や中秋の名月の週に、本部および全支店において行員の早帰りにより建物内照明の消灯を実施しています。

③環境に配慮した金融商品・サービスの提供

◆かがわの環ローン「オート」

環境にやさしい低公害車の購入資金への対応商品として、かがわの環ローン「オート」を取扱っております。本商品は国土交通省が認定する低排出ガス車のうち、75%低減レベルを達成した車やハイブリッドカーの購入に対し、通常のオートローンより低金利を適用するものです。

◆かがわ環境私募債

環境に配慮した経営を行っている事業者の私募債受託にあたり、発行手数料を優遇することでお客さまを金融面で支援する「かがわ環境私募債」を取扱っております。

3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域活性化につながる多様なサービスの提供

■CSR（企業の社会的責任）への取り組み

（2）店舗環境の整備

当行では、店舗新築・改装等のリニューアルの際、LED照明の導入等環境に配慮しつつ、バリアフリーやユニバーサルデザインを取り入れています。また、ロビーへの多目的トイレやキッズコーナーの設置等、お客さまにとって安全で快適な店舗空間を目指しています。



◆店舗設備における対応

新しいタイプの店舗例として、平成28年1月に新築移転オープンした徳島支店では、ユニバーサルデザインの発券機と緊急呼出付多目的トイレを採用し、座式記帳台や、ATMコーナーには点字ブロックを設置するなど、バリアフリー化に努めています。

また、お子さまをお連れのお客さまがゆっくりご相談いただけるよう、「キッズコーナー」を設置しています。



◆ATM機能の追加

平成27年3月よりATMで定期積金、積立定期預金、納税準備預金のお取引が可能になりました。

また、窓口にお越しいただくことなく、営業時間外や銀行休業日でも通帳繰越がご利用いただける通帳繰越対応ATMの台数を増加し、全ての店舗内ATMコーナーに1台以上となりました。

3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域活性化につながる多様なサービスの提供

■CSR（企業の社会的責任）への取り組み

（3）災害への備え

◆事業継続体制の整備

大地震など大規模災害が発生した場合においても、金融機関は金融システム機能の維持のための必要最低限の業務の継続が求められます。当行では、事業継続計画（BCP）を策定し、継続的に見直しを行うことで危機事象に備えております。

平成27年9月には、今後発生が予測される南海地震に備え、全行一斉のBCP訓練を実施しました。営業店での現金の手払い訓練と並行して、役員や主要関連部は、緊急対策本部の設置訓練を行いました。



◆地域金融機関12行で災害時相互協力に関する協定書を締結

地震などの大規模災害に備え、平成27年3月、基幹系システム「NEXTBASE」加盟12行で相互協力の協定を結びました。

加盟行の営業地域で災害が発生した場合、水や食料など必要な物資を融通したり、被災した銀行に代わり預金の引出しや振込みを受付するというもので、協力して被災した銀行の業務維持や早期復旧を図ります。

◆防災装備品の配備

近い将来に発生が予測される大地震に備え、被害が大きいと想定される地域の営業店に防災装備品を配備しています。

大阪地区の4店舗と、高知、徳島、南予地区の沿岸域にある5店舗のロビーに防災ロッカーを据えつけ、ヘルメットや救命胴衣を配備しています。

3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域活性化につながる多様なサービスの提供

■CSR（企業の社会的責任）への取り組み

（４）社会貢献・社会福祉活動

◆金融経済教育への取り組み

- 次世代を担う子どもたちを対象に、平成27年12月に香川県金融広報委員会と共催で「冬休み親子教室」を開催しました。

参加いただいた14組の親子には、1億円重さ体験などを交えながらお金と金融のしくみについて学んでいただきました。



- 銀行経営者が自身の経験を通じた実践的な内容や人生観を伝えることで、学生に将来の展望を構築する一助としてもらうことを目的として、香川県内の大学に当行の経営者を講師として派遣しています。

平成27年度は、当行頭取の下村正治が4月に高松大学の「総合科目」で講義を行いました。

- 学生が職業選択について考える機会となるインターンシップの受け入れを行っています。

夏期は約1週間、冬期は2日間かけて実施するカリキュラムの内容は、グループワークや本店営業部のロビー体験を通して銀行業務の基礎知識を学ぶものです。



3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域活性化につながる多様なサービスの提供

■CSR（企業の社会的責任）への取り組み

◆かがわ歩っ人ウォーク

地域の自然や歴史・文化を再発見し、参加者のコミュニケーション活性化、健康増進の機会のご提供を目的としてウォーキング企画を20年以上にわたり実施しています。回数は50回を超え、延べ約1万3千名にご参加をいただいています。

平成27年度は4月と10月に開催し、春の大潮の時期の鳴門、そして小豆島の寒霞溪を歩きました。



◆公益信託香川銀行高齢者生涯学習振興基金

高齢者教育の発展・向上に寄与することを目的として設立した当基金により、平成27年度も10団体に計200万円の助成を行いました。平成5年の設立以来、181の団体および個人に対して行った助成累計は、2,855万円となっています。

◆女子ハンドボール部「香川銀行チームハンド」の活動

「香川銀行チームハンド」は四国で唯一の実業団チームとして、各種全国大会に出場しています。平成27年8月に開催されたジャパンオープンハンドボールトーナメントでは自らの大会記録を更新し、9連覇を達成しました。

また、小学生・中学生を対象とした大会「香川銀行杯」や教室を開催し、競技の普及・技術向上支援を積極的に行っています。



3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域活性化につながる多様なサービスの提供

■CSR（企業の社会的責任）への取り組み

◆地域との連携

●地域との見守り活動に関する協定を締結

平成25年度以降、3市1町と見守り活動に関する協定を締結しています。高齢者や障がい者など支援を必要する方々に対し、重層的に見守り活動を行うもので、地域の見守り活動を通じて安心・安全な町づくりの推進に寄与してまいります。



●「さんさんパスポート」加盟

平成27年9月、子育てに伴う経済的負担を軽減するとともに、多子世帯を社会全体で応援する気運を醸成するため、香川県が実施するみんなトクだね応援団・第3子パスポート事業の「さんさんパスポート」加盟店に参加しました。

平成28年12月末まで、さんさんパスポートをお持ちの方に、オートローンのご融資金利の引き下げを実施しています。



●「瀬戸内国際芸術祭2016」企業サポーター

瀬戸内海の島々を舞台に、3年に一度開催される瀬戸内国際芸術祭に企業サポーターとして参加しています。

平成28年3月から開催された春会期に合わせて、関連会社を含む全役職員が缶バッジを着用し、併せて全店の支店長や渉外行員らがロゴ入りの名詞を配布して県内外で開催をPRしました。

また、会期中、作品受付のボランティアに行員を派遣しました。



3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域活性化につながる多様なサービスの提供

■CSR（企業の社会的責任）への取り組み

- 「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録に向けた活動を応援

平成27年11月より「四国八十八箇所霊場と遍路道」世界遺産登録推進協議会が作成したのぼりを四国島内の全店舗で掲出し、四国遍路の世界遺産登録に向けた機運の醸成をお手伝いしています。



- 香川県の日本一をポスターで紹介

当行のキャラクター、ペンギンの「ダグ」とその仲間たちが香川県を紹介する四季シリーズポスターを作成し、その魅力を店舗の前を行き交う方々に発信しています。

平成27年度は香川県の郷土料理シリーズを作成しました。



- ◆香川オリーブ少年少女合唱団

子どもたちの健全な育成を願って平成6年5月に結成された当合唱団は、指導経験豊かな先生のもと、地元で開催されるさまざまなイベントに出演しています。

3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

地域活性化につながる多様なサービスの提供

■CSR（企業の社会的責任）への取り組み

◆かがわ海外交流財団

国際社会に通用する人材を育成するべく、当財団では毎年夏休みに、香川県内在校の高校生をオーストラリア・タスマニア州に派遣しています。これまで26回の派遣事業で、高校生136名・引率者50名・計186名を派遣しています。



◆地域行事への参加

- 「さぬき高松まつり」、「丸亀お城まつり」、「さかいで大橋まつり」など地域のお祭りに香川銀行連として積極的に参加し、地域の活性化に努めています。



- 地域で開催されるマラソン大会に役職員有志が参加し、大会を盛り上げています。平成28年2月7日に開催された「第70回香川丸亀国際ハーフマラソン」にはランナーと運営ボランティア合わせて約80名の行員が参加しました。